

議案第63号

令和3年度 佐々町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収 入	支 出	
第1款 水道事業収益	363,995 千円	10,818 千円		374,813 千円
第2項 営業外収益	10,865 千円	10,818 千円		21,683 千円
第1款 水道事業費用	363,995 千円	10,818 千円		374,813 千円
第1項 営業費用	263,749 千円	1,568 千円		265,317 千円
第4項 予備費	93,907 千円	9,250 千円		103,157 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 136,240 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,732 千円、減債積立金 31,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 79,508 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 166,940 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,938 千円、減債積立金 31,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 100,002 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	213,080 千円	81,500 千円	294,580 千円
第3項 企業債	211,800 千円	81,500 千円	293,300 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	349,320 千円	112,200 千円	461,520 千円
第1項 建設改良費	286,956 千円	112,200 千円	399,156 千円

第4条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設 改良事業	千円 937,495	令和元年度	千円 235,495	千円 1,089,495	令和元年度	千円 235,495
				令和2年度	234,000		令和2年度	234,000
				令和3年度	234,000		令和3年度	299,600
				令和4年度	234,000		令和4年度	320,400

第5条 予算第5条で定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
水道施設建設改良事業	211,800 千円	81,500 千円	293,300 千円

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	46,530 千円	429 千円	46,959 千円

令和3年9月28日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和3年度 水道事業会計予算説明書  
 (収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	水道事業収益	363,995	10,818	374,813			
2	営業外収益	10,865	10,818	21,683			
	2 他会計負担金	980	508	1,488			
					他会計負担金	508	
							消火栓維持管理負担金 △ 700
							消火栓修繕負担金 700
							防火水槽修繕負担金 508
	5 消費税及び地方 消費税還付金	5,173	10,310	15,483			
					消費税及び地方 消費税還付金	10,310	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	水道事業費用	363,995	10,818	374,813			
1	営業費用	263,749	1,568	265,317			
	1 原水及び浄水費	57,435	1,100	58,535	修繕費	1,100	浄水場施設修繕費
	4 総係費	80,731	468	81,199	給料	2	職員給
					手当	185	扶養手当 48 期末手当 17 児童手当 120
					法定福利費	242	共済組合負担金
					備用品費	39	公用車用ドライブレコーダー
4	予備費	93,907	9,250	103,157			
	1 予備費	93,907	9,250	103,157	予備費	9,250	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		213,080	81,500	294,580			
3 企業債		211,800	81,500	293,300			
	1 企業債	211,800	81,500	293,300			
					企業債	81,500	

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		349,320	112,200	461,520			
1 建設改良費		286,956	112,200	399,156			
	2 施設改良費	283,000	112,200	395,200			
					委託料	40,000	平野・木場・角山地区配水管更新設計業務委託料 町道中央海岸線配水管更新設計業務委託料
					工事請負費	72,200	(継続費) 1号ろ過池設備更新工事 町道野寄角山線支-1配水管更新工事 町道正福寺線、町道平田線配水管更新工事 受変電設備更新工事 中央監視制御設備更新工事 町道市瀬線配水管更新工事 町道江里線配水管更新工事 平野地区送配水管更新工事(3工区) (継続費以外) 町道栗林線支-2配水管更新工事 県道佐世保鹿町線(栄橋)舗装復旧工事



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,594	16,872	39,466	7,493	46,959
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	22,594	16,872	39,466	7,493	46,959
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2	185	187	242	429
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2	185	187	242	429

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	786	123	1,294	5,698	3,917	966	660
補正前		623	738	123	1,294	5,681	3,917	966	540	2,805
比 較		0	48	0	0	17	0	0	120	0

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,250	16,586	37,836	7,264	45,100
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	21,250	16,586	37,836	7,264	45,100
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2	185	187	242	429
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	2	185	187	242	429

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		623	786	123	1,294	5,412	3,917	966	660
補正前		623	738	123	1,294	5,395	3,917	966	540	2,805
比 較		0	48	0	0	17	0	0	120	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
補正前	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	0	0	0	286	0	0	0
補正前		0	0	0	0	286	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		2	異動等に伴う増
職 員 手 当	185	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		185	異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	295,139
	平均給与月額 (円)	356,972
	平均年齢 (歳)	37.8
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,111
	平均給与月額 (円)	354,611
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年9月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級		
	1級	2	33.2
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級		
	1級	2	33.2
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任 の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要 する主事、技師の 職務	定型的な業務を行う 主事、技師の職務 主事補 技師補の 職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225	2.225	4.450	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書(補正)

(変更前)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考		
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳										
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金	
1	資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円 235,495	千円 86,100	千円 149,395	千円 0	千円 175,764	千円 175,764	千円 0	千円 175,764	千円 0	% 18.7	通次繰越 52,250千円
				2	234,000	117,000	117,000	0	0	248,138	0	248,138	0	26.5	通次繰越 38,112千円
				3	234,000	175,500	58,500	0	0	0	272,112	272,112	0	29.0	
				4	234,000	175,500	58,500	0	0	0	0	0	234,000	0.0	
				計	937,495	554,100	383,395	0	175,764	423,902	272,112	696,014	234,000	75.0	

(変更後)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率	備 考		
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳										
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金	
1	資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円 235,495	千円 86,100	千円 149,395	千円 0	千円 175,764	千円 175,764	千円 0	千円 175,764	千円 0	% 16.1	通次繰越 52,250千円
				2	234,000	115,800	118,200	0	0	244,423	0	244,423	0	22.4	通次繰越 41,827千円
				3	299,600	224,700	74,900	0	0	0	341,427	341,427	0	31.3	
				4	320,400	240,300	80,100	0	0	0	0	0	320,400	0.0	
				計	1,089,495	666,900	422,595	0	175,764	420,187	341,427	761,614	320,400	69.9	



令和3年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

( 令和4年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		79,244,395		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 75,454,288	45,837,428		
ハ 構築物	3,308,128,762			
〃 減価償却累計額	△ 1,507,959,517	1,800,169,245		
ニ 機械及び装置	1,132,645,435			
〃 減価償却累計額	△ 725,971,777	406,673,658		
ホ 車両運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 1,800,648	1,082,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,511,633			
〃 減価償却累計額	△ 7,349,505	1,162,128		
ト 建設仮勘定		475,633,272		
有形固定資産合計			<u>2,809,802,309</u>	
固定資産合計				2,809,802,309
2 流動資産				
(1) 現金預金			908,800,614	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		△ 171,170	2,828,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>917,129,444</u>
資産合計				<u><u>3,726,931,753</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>701,816,201</u>		
企業債合計			701,816,201	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				701,816,201
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>82,839,988</u>		
企業債合計			82,839,988	

(2) 未払金			2,500,000	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		4,233,000		
引当金合計			<u>4,233,000</u>	
流動負債合計				89,572,988

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産	124,100,235			
収益化累計額	<u>△ 70,633,433</u>	53,466,802		
ロ 工事負担金	55,556,616			
収益化累計額	<u>△ 27,189,868</u>	28,366,748		
ハ 他会計補助金	47,213,455			
収益化累計額	<u>△ 43,839,659</u>	3,373,796		
ニ 補償金	26,823,647			
収益化累計額	<u>△ 10,114,964</u>	16,708,683		
ホ 補助金	74,150,141			
収益化累計額	<u>△ 65,776,492</u>	8,373,649		
長期前受金合計			110,289,678	
繰延収益合計				<u>110,289,678</u>
負債合計				901,678,867

資 本 の 部

6 資本金			円	円	円
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金		29,936,968			
ロ 組入資本金		<u>1,668,485,693</u>			
自己資本金合計				<u>1,698,422,661</u>	
資本金合計					1,698,422,661

7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		9,011,882		
ロ 工事負担金		4,358,660		
ハ 他会計補助金		12,146,470		
ニ 補償金		200,321,000		
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>		
資本剰余金合計			255,175,337	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		156,000,000		
ロ 建設改良積立金		424,000,000		
ハ 災害準備積立金		80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>211,654,888</u>		
1) 当年度純利益		67,222,000		
2) 前年度未処分利益剰余金		113,432,888		
3) その他未処分利益剰余金		31,000,000		

利益剰余金合計	871,654,888
剰余金合計	1,126,830,225
資本合計	2,825,252,886
負債資本合計	3,726,931,753

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,349千円を取り崩す予定である。

令和3年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1から令和4年3月31日まで)

(間接法)	(単位:円)
キャッシュ・フロー項目	
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	67,222,000
減価償却費	88,731,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	884,000
長期前受金戻入額	△ 4,698,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息	6,334,000
固定資産除却損	1,549,387
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	160,133,117
利息及び配当金の受取額	12,000
利息の支払額	△ 6,334,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,811,117
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 409,632,725
国庫補助金等による収入	1,280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 408,352,725
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	317,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,749,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,750,148
資金増加(減少)額	2,208,540
資金期首残高	906,592,074
資金期末残高	908,800,614

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。